

事務事業評価表 平成25年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 健康づくりの推進
 基本事業 疾病の早期発見、早期治療及び予防の促進

事業名 **成人検診推進事業 (肝炎ウイルス検診経費)**

[1003]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成23年度	実施計画事業認定	対象
課名	保健センター	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 肝炎ウイルス検診を受けたことがない、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該健診を受けたことがない特定年齢に該当する者に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 肝炎ウイルス検診の受診促進を図り、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行の遅延へと結びつける。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	肝炎ウイルス検診を受けたことがない、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民	人		9,287	9,283	9,818
対象指標2						
活動指標1	受診票利用による受診件数	件		1,122	951	1,551
活動指標2						
成果指標1	受診票利用による受診率	%		12.1	10.2	15.8
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	4,767	5,017	7,424
正職員人件費 (B)		千円	0	803	802	806
総事業費 (A) + (B)		千円	0	5,570	5,819	8,230

費用内訳	
24年度	役務費 423千円、委託料 4,594千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国の肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及と受診を促進することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行遅延を図るため、国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、平成23年9月から事業開始した。	事業を取り巻く環境変化	
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

国の感染症予防事業費等国庫負担（補助）金交付要綱の健康増進事業補助金の交付を受け、「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、市が実施する事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

当該事業は、検診を通して早期に異常を発見できる有効な手段であり、基本事業への貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

昨年度に比較して検診受診率が減少したため、普及啓発や未受診者への個別勧奨を実施し、受診率向上に努める。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

検診実施機関の拡大等により成果向上の可能性はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

他事業の発送物と同時発送を行うなどの工夫により、郵送料・委託料のコスト削減に努めており、更なる削減は難しい。